

## 住民の避難促進へ官民協

三原市設立 30企業・団体が参加



市民の避難行動を促す官民による連携協力のウェブ会議に臨む岡田市長㊦

6月〜来年2月に各部会を4回程度開く。県立広島大大学院の江戸克栄教授（防災マーケティング）がアドバイザーになり、同3月までに報告をまとめる。岡田市長は「三原スタイルとして10年、20年先を考え企業などの連携を発展させたい」と述べた。

（川崎崇史）

三原市は31日、災害発生時に市民の避難行動を促すための取り組みを官民で考える連携協議会を設立した。参加する放送、小売り、

福祉など約30の企業・団体と共に、将来の人口減なども見据えながら共同事業を具体化する。

この日はウェブによる設立会議を開き、岡田吉弘市長が会長に就いた。避難情

報提供・促進▽要支援者避難▽ライフライン▽物流・物資調達―の4部会を設け、今後議論を進める。

具体的には、商業施設での避難呼び掛けやホテルの空き室など避難場所情報の提供を検討。福祉関係者を交えた要支援者の個別避難プランづくり、企業の協力を得た緊急物資の輸送拠点確保なども進める。